

プレスリリース

2009年9月8日

民主党鳩山代表による中期目標「1990年比25%削減」の表明に対する意見

民主党の鳩山代表は、9月7日午後東京都内で行われた朝日新聞主催による「朝日地球環境フォーラム2009」において講演し、日本の2020年までの温室効果ガスの削減の中期目標について、「1990年比で25%削減を目指す」と言及した。これにより、衆院選での政権公約(マニフェスト)通りに実行する考えが表明された。同フォーラムには、気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局長であるイボ・デブア氏や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)議長であるラジェンドラ・パチャウリ氏といった国際的に著名なゲストも登壇しており、その中で行われた当該表明の重要性は注目に値する。

中期目標に関して、麻生首相はドイツのボンにおいて行われていた国連気候変動枠組条約の作業部会の会期中である今年6月9日に、「1990年比8%削減」を発表した。これに対し、国内外のNGOはもとより、途上国や他先進国が批判をし、日本は最も交渉を妨げた国に送られる「特別化石賞」を受賞した。さらに、「05年比15%削減」として「1990年比」という京都議定書の国際合意による基準年をずらしていた。京都議定書を離脱したアメリカも、オバマ政権下において下院を通過したワックスマン・マーキー法案により90年比で最大28%削減しうる可能性を有しており、EUパッケージも、「他の先進国が協調するなら」という但し書きで、90年比で30%の削減を定めている。このような中、今回鳩山代表が基準年を「1990年比」とした上で「25%削減」としたことは、ようやくCOP15に向けた交渉の土俵に立ったといえる。

しかしながら、「1990年比25%削減」するための施策として、現在自民党により進められている「太陽光発電の余剰買取制度」の見直しをはじめ、根本から見直されるべき点もあることには留意したい。もっとも、今回の鳩山代表の表明はこれまでの日本の気候変動対策に鑑みれば評価に値するものである。そのため、京都議定書の次期枠組の合意がなされる予定であるCOP15に向け、日本が今後気候変動リーダーとしてイニシアティブをとることができるのか、鳩山新政権に期待したい。

【このプレスリリースに関するお問い合わせはこちら】

環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

E-mail: info01@isep.or.jp

TEL: 03-5318-3331, FAX: 03-3319-0330

担当: 山下・澤木